

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: エネルギー環境課  
 担当名: 省エネ担当、創エネ担当  
 内線: 30693047

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費		
事業期間	令和5年度～令和9年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例、再エネ特措法			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	7, 11, 13, 17
						分野施策	1006	地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	7-2, 7-3, 11-b, 13
1 事業概要	地域の脱炭素化及びエネルギーレジリエンス確保に寄与するため、家庭・企業等への省エネ・再エネ設備の導入促進に向けた新たな支援策を展開する。 また、県有施設への再エネ設備(太陽光発電設備、蓄電池、充放電設備等)の計画的な導入及び効率的利用を推進するとともに、適正な太陽光発電設備の設置を推進する。 ア 家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費 605,954千円 イ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費 41,256千円 ウ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 5,140千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費 605,954千円 安心・安全かつ適切に省エネ・再エネ設備を設置する事業者を認定する制度を創設するとともに、認定事業者により省エネ・再エネ設備を設置する家庭・企業等を対象とした新たな支援を実施。 イ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費 41,256千円 モデル事業として、環境科学国際センターに再エネ設備(太陽光発電設備、蓄電池、充放電設備等)を導入し、エネルギーの効率的利用を行うモデル事業の設計を実施。また、県有施設の太陽光導入ポテンシャル・災害時必要電力量等を調査し、導入計画を策定(令和7年度～令和9年度までに順次導入)。 ウ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 5,140千円 県内の大規模太陽光発電施設の実態調査を行い、市町村、県関係課、国等と情報を共有するとともに、市町村職員の太陽光発電施設に関する知識や事業者への指導能力の向上に向けた講習会を開催。 (2) 事業計画 ア 令和5年度～事業者認定制度の創設、家庭・企業等への省エネ・再エネ設備導入支援 イ 令和5年度～令和9年度 県有施設に太陽光発電設備を計画的に導入 ウ 令和5年度～太陽光発電施設の実態調査、講習会の開催 (3) 事業効果 ア 家庭や企業におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減、再生可能エネルギーの活用促進、エネルギーレジリエンスの向上 イ 県有施設におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減、再生可能エネルギーの活用促進、エネルギーレジリエンスの向上 ウ 適正な太陽光発電施設の設置推進によるエネルギー脱炭素化の促進 (4) 変更点 既存事業(エネルギー脱炭素化促進事業、住宅等脱炭素化促進事業)を廃止し、本事業を新設。						
2 事業主体及び負担区分	ア 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(国定額又は機器ごとの補助率、県定額)住民補助を除く全額 イ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×9.2人=87,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	652,350	245,316						407,034	623,600	
前年額	28,750	6,440						22,310		

## 事業内訳書

事業名	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費		
単位事業名	家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	605,954千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	240	160	現地確認・検査旅費 50件分 事業者との打合せ等 10回分
需用費	629	379	消耗品、リーフレット等印刷
役務費	1,225	1,115	郵送費、企業信用状況調査 3社分
委託料	23,385	23,385	業務委託
負担金、補助及び交付金	580,475	574,475	住宅向け補助 3,500件 企業等向け補助 10件
合計	605,954	599,514	

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	41,256千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	200	200	モデル事業現地調査 10回分 県有施設現地調査 20回分

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	41,256千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20	20	モデル事業現地写真印刷代、図面青焼き代
委託料	41,036	41,036	業務委託
合計	41,256	41,256	

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	5,140千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	140	86	現地調査旅費 30回分 現地調査旅費(環境管理事務所) 30回分 太陽光発電施設指導講習会講師打合せ 2回分
需用費	654	△346	F C V 燃料費、修繕費、車検整備代
役務費	588	△1,212	F C V 安全点検費・法定点検費 太陽光発電施設講習会講師派遣手数料 2回分 太陽光発電事業者信用情報調査 F C V 自動車保険料

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	5,140千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,654	△9,062	業務委託
使用料及び賃借料	104	△6,636	太陽光発電施設指導講習会会場使用料 2回分
合計	5,140	△17,170	